

〔共同研究：地域資料の保存・活用ネットワークの実践に関する研究〕

市民と地域資料の結びつきを いかにして実現するか

——大阪での取り組みから——

松 岡 弘 之
島 田 克 彦

はじめに

本稿は、桃山学院大学地域社会連携研究プロジェクト「地域資料の保存・活用ネットワークの実践に関する研究」（11連221）の2013年度の活動について報告するものである。本プロジェクトは2013年度末で終了することから、その総括を意図して全国歴史資料保存利用機関全国協議会（全史料協）近畿部会第124回例会（2014年2月25日）において、研究スタッフである松岡弘之と島田克彦が報告を行った。本稿は報告内容を各自が文章化し（1. 松岡，2. 島田），島田が全体の取りまとめを行って完成させたものである。

1. 大阪市史編纂所のいま

松岡は大阪市教育委員会が市立中央図書館で行っている大阪市史編纂事業の受託団体（大阪市史料調査会）職員として、2004年より史料調査・刊行物の編集に従事している。近年、大阪市史編纂所ではこれまでの刊行物編さんに加え、主としてウェブサイトを活用した史料情報や歴史情報の発信に取り組み始めたところであるが、そもそも史料公開機関として位置づけられていないことによる制約や課題も少なくない。以下は、市政「改革」の現状とあわせて、近年の大阪市史の取り組み状況を報告するものである。なお、これらは個人としての見解であることをお断りしておく。

（1）市政改革のいま

2011年11月の大阪府知事選挙・大阪市長選挙の結果を踏まえ、現在大阪では2012年に策定された市政改革プランの遂行と「大阪都」を目指した都市制度改革とが急速に進められており、社会教育施設のありかたにも大きな影響を与えている。だが、注意すべきは、いわゆる

「都構想」は問題の一部にすぎないということである。都構想が政令指定都市のもつ大きな権限と領域を見直す決定的手法として売り込まれてきた経緯はあるにせよ、財政健全化を目指した「事業仕分け」、「観光」を重視した経済戦略、一方で住民参加型行政の基盤となる地域コミュニティの再構築など、各地の基礎自治体で論点となっている行政課題・手法は、ほとんどそのまま大阪市にもあてはまる。大阪市史編纂所でもかなり前から組織統廃合による記録の承継依頼や照会などが続いていた。

市史編纂所の上部組織である大阪市立図書館でも、2007年度から2010年度にかけて情報の集積を踏まえた「知識創造型」図書館をうたい、「いつでも・どこでも・だれもが、課題解決に必要な情報にアクセス可能な、創造都市の知識・情報基盤」たらんことを目指したが、最終年度を迎えていた2010年8月には「図書館機能の充実」事業が、市の実施する「事業仕分け」の対象となった¹⁾。安易な人員削減に釘を刺す意見も見られたものの、多くの仕分け人の事業費圧縮要望に押される形で、「要改善」の判定を受けている。府立中之島図書館の集客施設への転用構想は中止されたが、将来「都」に移行した場合、府立図書館は広域自治体が担い、市立中央図書館は基礎自治体が各地域図書館の機能充実を図るまでの補完機能として活用されることとなっている。

また、大阪歴史博物館などおもだった博物館群は、現在の市外郭団体による指定管理から、新設される地方独立行政法人の運営に移行することが目指されており、将来的にはこの地独法人が府内市町村の博物館施設の指定管理者となることも視野に入れられている²⁾。府市が運営補助を廃止した大阪産業労働資料館、大阪人権博物館は厳しい運営に直面し、大阪国際平和センターのリニューアル問題や大阪市の近現代史教育施設構想などでは、歴史認識も問われている³⁾。府・市それぞれの公文書館機能については、現時点で具体的な議論の様子はうかがえないが⁴⁾、それぞれの条例・規則等や文書管理システムの違いや、庁舎移転などに起因する多くの検討課題があることが容易に想像される。

こうした、府・市統合本部における業務分担の見直し方針や、府・市特別区設置協議会による区割り案などのなかから次第に片鱗を見せるようになった「都」の実像は、どうやら従来言われてきたほどの再編効果に乏しく⁵⁾、2014年3月に執行された市長選挙を経て市民の

1) 当日の議事は以下を参照されたい。大阪市政改革室（以下 URI はすべて2014年6月確認）<http://www.city.osaka.lg.jp/shiseikaikakushitsu/cmsfiles/contents/0000085/85875/gizi25.pdf>

2) 第22回大阪府市統合本部（2014年1月28日開催）資料を参照のこと。なお、現時点で地独移行対象に含まれていない大阪くらしの今昔館（都市整備局所管、北区）は、あり方についての議論が継続している。<http://www.city.osaka.lg.jp/toshiseidokaikakushitsu/page/0000232766.html>

3) 横山篤夫「市民運動と歴史研究—ピースおおさかと15年戦争研究会—」『日本史研究』第619号、2014年3月。島田「大阪市『市政改革プラン』と歴史学会の対応」『歴史学研究』第901号、2013年1月。

4) 府・市公文書館の問題については、本研究においても重要な課題と位置づけられようが、これまでの経過などは島田「大阪における地域資料の保存と活用をめぐる現状と課題」（『桃山学院大学総合研究所紀要』38巻2号、2013年）を参照されたい。

5) なお、特別区の区割り原案を検討した会議の議事録が存在しないことが報じられた。（「大阪どこへ：橋下市長再選 都構想、「区割り原案」議事録なし 公募区長10人出席」2014年3月24日付毎日新聞

なかには困惑が広がりつつある。

こうした状況にあっても、足下では地域の固有の歴史への関心が広がりを見せており、旭区が市民に地域史を執筆させた「旭区地域史」をはじめとして、西成区が大阪市立大学と連携しつつ立ち上げた「西成情報アーカイブ」、また都島区（都島アーカイブプロジェクト）・平野区（今昔アーカイブ）が区独自に地域資料の収集を開始している。また、市民から地域の思い出を募る住吉図書館・住之江図書館など興味深い取り組みが広がっていることを見逃してはならない。

（2）大阪市史のいま

大阪市史編纂事業の取り組みについて、①既収集史料や調査成果の「見える化」、②ウェブサイトを中心とした成果の「見せ方」、③史料問題に関わっていただく方のすその広げ方、④実効的な MLA 連携の模索、という 4 点にわけて報告した。それぞれの骨子は次のようなものである。①部内の収集アーカイブズについて管理台帳を再構築しつつあり、利用可能な史料については将来的な横断検索を視野にメタデータとして DC-NDL を用い「大阪市史編纂所史料情報目録」⁶⁾ をウェブサイトで公開した。②市史編纂所ではウェブサイトコンテンツ作成にあたって、位置情報の付与・モバイル端末への対応・ソーシャルネットワークサービスとの接続を念頭に置きながら取り組んでおり、これまでの大阪市史の「さくいん」約 3 万件について、可能なものには位置情報を与えて横断検索できるような「さくいんデータベース」⁷⁾ を作成した。③2014 年度、市立中央図書館では古文書講座「読む・学ぶ・伝える」を開催した。④学校アーカイブの問題を事例として学校に集積された資料の保存と活用のために、教育委員会・文書管理・博物館群などが地域社会と協力しながらさまざまな課題に取り組んでいる。

これらのうち①②については別稿で取り上げたため、そちらを参照していただくこととし⁸⁾、ここでは③と④について述べておく。

まず、③について。大阪市立図書館で年 1 回（1 回 90 分で連続 5 回程度）開催される古文書講座はシニア層を中心に例年抽選となるほど根強い人気があり、都度レベルやテーマを絞り込みながら開催している。2014 年度は文字の解説・時代背景の解説、といった「読む、学ぶ」といった従来の方法を踏襲した講座を 4 回用意するとともに、「伝える」という側面から、大阪市史編纂所が所蔵する未整理の史料「森小路村関係文書」（81 点）の目録化の作業体験や、歴史資料ネットワーク（神戸市）の活動を参考に水損資料簡易修復ワークショップといった実習形式の内容を 2 回実施した。

（大阪版）夕刊

6) 大阪市史編纂所史料情報目録 http://www.oml.city.osaka.lg.jp/?page_id=1221

7) 大阪市史さくいんデータベース http://www.oml.city.osaka.lg.jp/?page_id=1223

8) 松岡「歴史資料—市史編纂の現場から」（知的資源イニシアティブ編『これからのアーキビスト』勉誠出版、2014年）。

このうち、目録作成作業の体験では、市史編纂として行っている史料調査の工程について説明し、取り扱い上の諸注意と目録作成の意義、対象地域のあらましについて説明したうえで、あらかじめ付番しておいた史料を配付して4班に分かれて目録カードの作成を体験していただいた。史料は明治期の形式の整った帳面が多く、中級者以上にとって解読自体は簡単な作業であったろうが、緊張しつつ初めて史料の実物にふれたことは多くの方にとって貴重な経験となったようである。作業中に講師は巡回して、受講生の質問をフロアで共有するよう心掛けたが、実際にどのような史料が確認できたかを共有する時間が不足したことは反省点でもある。ただ、講座後には、以前営んでいた家業の記録を廃棄しないでおこうと思うと伝えにきてくれた受講者もあった。水損資料の修復では、吸水資材として用いたキッチンペーパー節約の知恵が次々と披露され、会場をわかせた。もっとも、市民自らによる目録の作成は、最近でも尼崎市立地域研究史料館が館のボランティアの力で武庫郡常吉村文書の目録を作成し公開にこぎつけるといった事例が見られる。文字を読む層を増やすことも大切であるが、そこで培われた能力を誰かのために発揮していただく工夫や仕掛けづくりも、市民のためのアーカイブズにとって必要な取り組みといえよう。

④では、近年調査を進めている扇町小学校学籍簿について紹介しておきたい。2013年になって扇町小学校（大阪市北区）では、小学校の明治以来の学籍簿が大量に保管されていることが明らかになった。都心部の人口増加にともなう児童数の増加から、空き教室確保に迫られた同校が、近隣の大阪くらしの今昔館に対応方法について相談したことが所在把握のきっかけである。関係機関で調整を行った結果、同年4月以降、大阪市史編纂所が借用・整理を進めている。卒業生の成績はもとより、センシティブな情報を相当程度含むため、今後調査が完了したとしても利用が可能になる条件は現時点で全く整備されていない。とはいえ、2014年4月より大阪市立中央図書館で開催した「新収集資料展2014」では、中身を見せない形で簿冊を展示することとした。小学校や地元の振興町会のご理解のたまものにはほかならないが、学業記録もまた人々が生きた証としてのかけがえのないものであること、そしてその保存や活用をめぐる協議が必要であることを示すことが目的であった。展示が議論を前進させる一助となることを期待したい。なお、この展示では、先述の森小路村関係文書も古文書講座での調査風景とあわせて紹介した。

教育委員会事務局とは異なり、学校現場には行政文書のほかにも運営の実務記録が作られており、また寄付物品など地域との関係を反映したさまざまな資料が伝えられる。浪速区を除く23区が学校選択制の導入を決定するなか、地域コミュニティにおける学校の果たしてきた役割や位置づけが今後どのように変化するのか、しないのか、注目していきたい。

大阪市史編纂所は、市の類縁組織のなかでも民間所在の記録資料の調査・整理に関する多くの蓄積を有してきた。その成果はこれまで主として刊行物のなかに反映されてきたといえるが、ICTの発達により、情報の受発信のしきいは大きく下がりつつある。また、地域活性

化を目指した多様な担い手が新しい関心から歴史への関心を高めている。それらの人々を単にコンテンツの消費者にとどめるのは、やはり惜しい。本節は、大阪市史編纂所での近年の実践例の紹介にすぎないが、自治体のアーカイブズにも記録との「出会いの場」を提供しながら、すそ野を広げ、住民活動を後押しする工夫がさらに求められる。先行事例に学びながら、そうした努力を重ねることができればと考えている。

2. 市民と地域資料の結びつき

(1) 地域資料研究会

地域資料研究会とは、桃山学院大学の共同研究プロジェクト「地域資料の保存・活用ネットワークの実践に関する研究」による研究会である。大阪では、2003年11月以来、地域資料シンポジウム実行委員会によって計3回のシンポジウムが開かれてきた。実行委員会は、在阪歴史学会および民間の資料保存主体により構成され、公私の資料保存主体の情報共有・交流を通じ、地域資料の保存と活用を発展させることを目的としている。研究会は2006年からシンポ実行委員会の構成団体として活動してきた。

実行委員会は、地域資料の保存・活用を実現するためのネットワークづくりを課題としてきた。その具体的な成果として、2012年4月「大阪歴史資料 NAVI」を開設したが、その中心になったのが研究会である。Webサイトを構築・公開するにあたり、研究会では、①卒論に取り組む学生、郷土・地域教育に従事する人、市民に対し、②生の歴史資料（一次資料・現物資料）またはその複製資料にアクセスする方法や、③地域資料の活用事例を紹介することを通じて、④歴史資料を保存・公開する公私の機関・施設を市民の側から支援することを目標とした。つまり市民と歴史資料・地域資料を結びつけること、そして地域に残る歴史資料を通じた過去の再構成という学びの方法・文化を広めることに関心があった⁹⁾。ここで注意しておきたいのは、このような活動を展開するにあたり、サイト運営者と地域歴史資料所蔵・公開施設・機関とのパートナーシップ構築が必要だということである。現場の悩みやすぐれた取り組みに学ぶという基礎があつてこそ、地域資料をめぐる生きた動向に触れることが可能となるだろう。研究会では、関係する施設・機関との協力関係を基礎とすることで、Webサイトが実質的な機能を発揮しうると考えている。

(2) 「地域資料と市民の結びつき」とは？ —具体的な事例から—

では、地域資料研究会の問題関心である、市民と歴史資料・地域資料との結びつきは、どのようにして実現可能なのだろうか。ここでは、筆者（島田）の実践をもとに考察する。

ひとつの回路は教育現場である。筆者は勤務校である桃山学院大学経済学部において、地域資料の分析とフィールドワークを通じた地域史の解明をテーマとするゼミを運営してい

9) 前掲「大阪における地域資料の保存と活用をめぐる現状と課題」。

る。所属するのは主に経済学部地域経済コースの学生である。ここでは2013年度「コース演習」(2回生・秋学期)と「演習Ⅲ」(3回生)における実践について報告する。

これらゼミ活動の置かれた教育課程上の位置づけは「歴史学科」ではなく「経済学部地域経済コース」である。学生たちには、大学で歴史学を学ぶだけの目的意識を持つ者は少なく、歴史資料や古文書に触れる機会はゼミ以外の教育課程には存在しない、という環境で学ぶことになる。これらの条件に配慮しながら地域史を実践するには困難が伴うが、2013年度は「和泉市旧町村役場公文書」の活用を試みた。

まず2回生「コース演習」では、『横山と槇尾山の歴史』¹⁰⁾をテキストとして基礎的な事柄を学びながら、叙述の素材となった史料(歴史的公文書)に触れるという取り組みを行った。具体的には、泉州の南部山間部において明治から大正にかけてみかん畑が開墾される過程を取り上げ、その記録資料である「森林開墾申請書綴」(泉北郡横山村役場文書)の解説を試みたのである。テキストは明治前期の村絵図を活用し、開墾された土地をカラー図版で示している。ゼミではこれに倣い、同じ絵図面(同前)を閲覧して「森林開墾申請書綴」との対応関係を確認した。このようなゼミの取り組みには、みかん畑の大規模な開墾という地域の歴史的経験を地域資料に基づいて明らかにし、復元できることを学生に学んでほしいというねらいがあった。

続いて3回生「演習Ⅲ」である。このゼミでは秋学期のテーマを「近代日本の戦争を地域社会から考える」と設定し、南横山村役場「戦没軍人軍属名簿」と「南横山地区軍人墓地」(和泉市父鬼町)の調査を行った。「名簿」についてはデジタルカメラを用いて全ページを複写し、データを書き出して内容の把握・検討を行った。墓地については日曜日を利用してフィールドワークを実施し、個々の墓石について写真撮影と刻字の判読を行った。調査を通じて名簿と墓石の対応関係が明確になるとともに、学生自身が史料から読み取った戦没者に関する情報が蓄積されていった。

ゼミでの地域資料調査には、和泉市教育委員会の協力を得たことが大きな意味を持った。教委は現在和泉市史編さん事業を行っていることから、市史編さん室から地域資料や関係者の連絡先についての情報を得ることができた。「和泉市旧町村役場公文書」¹¹⁾については2009年度に和泉市によって文化財に指定されたことから、市史編さん室を中心に公開への態勢づくりが進められており、ゼミでの活用が大いに歓迎されたのである。ここで前出「戦没軍人軍属名簿」に注意したい。この名簿は戦後に軍人恩給の復活に伴って整備されたと推定され、遺族に関する情報も含まれていることから、一般への公開が困難な資料である。しかし今回は大学のゼミでの調査のために特別に利用許可を得ることが出来た。今後はゼミとしても、記載内容についての情報を教委に提供することが必要となる。こうした地元自治体と

10) 和泉市史編さん委員会編『和泉市の歴史1 横山と槇尾山の歴史』和泉市、2005年。

11) 和泉市史編さん委員会編『和泉市史紀要第18集 和泉市旧町村役場公文書目録』和泉市教育委員会、2011年

の協力関係も、地域調査を行うゼミを運営するには欠かせない要素である。また、調査・作業のために「いずみの国歴史館」内のスペースを提供していただいたことも、教委による協力として記しておかねばならない。歴史館は本学に隣接していることから移動が容易であり、授業時間内に調査や作業を行うことができるのである。

地域資料を活用したこれらの実践がいかなる教育効果をもたらしたのかは、今後の検証に俟たねばならない。しかし2回生の感想には、100年前の墨書が現在でも鮮やかに残っていることへの印象や、資料（公文書）保存のいとなみと、その担い手についての考察が記されていた。この段階ではまだ漠然としているが、生の地域資料に触れたことが学生には新鮮だったのではないだろうか。3回生の場合は、もう少し内容に踏み込んだ理解が見られた。名簿と墓石の解読から、戦死・戦病死した兵士たちが地域（村）や家族といった具体的な背景を持った人間であったという事実や、村（地域）と戦地（中国大陸や南方戦線）を結びつける戦争の構造に、学生たちは触れることができたと思われる。これらの取り組みは、地域調査としては初歩的な段階に止まっているが、地域資料と地域社会に直接触れることを中心とした学びは他に代え難い効果を生み出すのではないだろうか。ゼミ活動の中から、この調査を発展させて卒業論文を作成することを目標に据えた学生が複数現れた。地域資料と、そこから浮かび上がる地域史へのまなざしを自己の内面に育てた学生を社会に送り出すことができれば、ゼミを中心とした教育の目的は達せられたことになるだろう。

地域資料と市民の結びつきは、具体的な地域社会でも実現しつつある。堺市南区の美木多地区では、和田邸の解体に先立ち、建築調査および史料保全の機運が高まった。和田家は、近世において大鳥郡和田谷に大規模な屋敷を構え、泉郡三林村辻林氏と共に大庄屋職をつとめた家柄である。母屋建築は17世紀前半にさかのぼる可能性があり、その特徴ある屋根の稜線と屋敷林は地区のシンボルとなっていた。

2013年秋から、美木多地区では連合自治会や街作り会など多様な団体・個人が結集して和田邸調査の世話人会を結成して活動を開始した。2014年1月17日から19日、世話人会が実施した和田邸の公開見学会にはのべ350人が地区内外から集まり、地元コミュニティ紙にも取り上げられた¹²⁾。

1960年代に実施された『堺市史続編』編集に際しての史料調査によって、和田家が大量の古文書を所蔵していることが知られており、和田邸解体に際して未発見分を含む資料の保全が大きな課題となった。見学会の時点で2月解体の予定が決まっていたことから、世話人会は解体に先立ち保存すべき古文書や什器類の搬出作業を実施することを決定した。世話人会は早くから堺市文化財課・博物館・図書館に相談を持ち込んでいたことから、この資料保全活動には市職員の参加も実現することになった。1月27日の作業では、蔵をはじめとして母屋内の各部屋や門長屋から未発見分を含む古文書や各種資料が搬出された。搬出資料につい

12) 『泉北コミュニティ』第1810号、2014年2月13日。

ては、ある地域住民の好意でガレージと作業スペースが提供されることになった。その後、世話人会は美木多地域歴史資料調査会に組織を変更し、和田家文書の整理・調査に本格的に乗り出そうとしている¹³⁾。

このように美木多地区では、旧家である和田家の解体に伴い、建築物や古文書といった家と地域の記録を保存する共同の営みを実現しつつある。この地域における、地域住民の地域資料を軸とする結集は、どのような条件に支えられて実現しているのだろうか。現時点で十全に答えることはできないが、三点にわたってコメントしておきたい。

第一は、前述したように『堺市史続編』以後、初めて総合的な調査が実現しようとしているという事実である。1964年に始まった『堺市史続編』調査を担ったのは、京都大学文学部国史研究室であった。当時の調査は1930年代以降に合併された新市域を対象とし、出張所単位に地区懇談会を開いて史料や地域に関する情報を収集し、夏期休業を利用して集中的に地域調査を実施するというものであった。調査の結果、地租改正以前の3万点にのぼる史料の調査が完了したとされる¹⁴⁾。その成果は市史の資料編・本文編に活用された他、京大国史研名義による古文書目録の刊行となってあらわれた¹⁵⁾。この目録には「和田良昭氏文書」として394件が掲載されている。現在確認できる和田家文書の一部には、かつて調査が入ったことをうかがわせる痕跡が見られる。しかしこの調査は地租改正以前のものしか対象としておらず、近代文書については未調査と思われる。また近世文書についても全体を悉皆調査した結果が確認できるわけではない。このようにかつての調査には限界があり、資料群の全体にわたる調査は今回が初めてとなるのである。このことの意味を堺市文化財当局は重視しており、古文書をはじめ建築や什器を含めた和田家に関する総合的な記録を残す方針で調査をおこなっている。

第二に、和田邸と和田家所蔵資料が地域社会の核を形作る要素であるという理解が、関係者の間で共有されていることである。美木多地区では地域の歴史を学ぼうという機運があり、今回調査が実現した和田家文書はその根本資料である。今後の調査によって、地域史像・村の歴史像が新しく再構成されることに対する地域住民の期待は大きい¹⁶⁾。そして、今回の資料調査は狭い意味での「歴史」「文化財」という文脈でのみ捉えられているわけではない。調査会に集まった人々の中には、「地域づくり」「まちづくり」に関心があり、その中心に和田家所蔵資料を位置づけることを構想する人々も含まれているのである。このような現代的な問題関心と資料調査を直結させることには異論もありうるが、高齢化や農業存続の困難に悩む地域の中から発せられた声として受け止めたいと考える。むしろここでは、多様な問題関心を抱いた地域住民が、和田邸・和田家所蔵資料を軸に結集したことを大切にしたい。

第三に、これまで述べてきた経緯から、行政職員（文化財専門職）が、地域住民とともに

13) 調査会は「美多彌神社流鏝馬保存会」内部の一組織として位置づけられている。

14) 編集代表者小葉田淳『堺市史続編』第6巻、堺市、1976年。

15) 京都大学文学部国史研究室『堺市古文書目録』I・II、1965年

16) 山本雅彦・楳本多加三『檜尾・美木多の歴史』檜尾自治会、2010年

資料保全・調査活動に従事する態勢が実現したことを挙げておきたい。彼・彼女たちが資料保全の現場で埃まみれになって献身的に働く姿は、保存すべき什器の抽出にあたっての的確な判断のみならず、慣れない作業に従事する地域住民にとって励ましとなったであろう。また筆者自身も図書館から情報を得て見学会に参加し、資料保存・調査活動に参加することになった。地元の大学に勤務する者として、立地の基盤である地域社会の活動に参加するのは自然なことと考えているが、これは地域の受け入れがあつてはじめて実現することである。地域にとって望ましい資料保存が実現するよう伴走していきたいと考えている。

お わ り に

本稿では、自治体史編纂・生涯教育・大学教育・市民活動といったさまざまな場面での地域歴史資料をめぐる実践例を報告してきた。これらの取り組みに共通しているのは、研究者ではない人々、日常的あるいは職業的に歴史資料を取り扱うことのない市民を対象として、何が歴史資料（史料）であるのかを知る機会、史料と出会い、その面白さと大切さを知るための機会を創出していくというテーマである。市民が求める情報を発信し、こうした場を設けていくことが、歴史資料が存在する地域社会における研究者の役割である。

地域資料研究会では、Web サイトにおいて資料所蔵機関の情報を充実させて発信していくこととあわせ、卒業論文や市民による調査・学習活動など、史料活用の経験や事例についても発信していきたいと考え、議論してきた。今回の事例報告は、これらの課題が現実の地域社会で取り組まれてきたことを表現するものと考えている。研究会では今後、館種や分野を越えた関係者のネットワークのさらなる構築に努めるとともに、先駆的な取り組みを関係者や市民と共有出来る場を提供していく所存である。

How to Promote a Connection between Citizens and Regional Materials Based on Promotion Activities Conducted in Osaka

MATSUOKA Hiroyuki

SHIMADA Katsuhiko

This paper introduces the various activities concerning regional historical materials which have been carried out through various means including compilation of municipal histories, lifelong education, university education and local residents' activities. These activities are conducted under the common theme of "Providing opportunities not for scholars, but for citizens who do not handle historical materials in their daily lives or at work to understand the nature of historical materials by actually reading them, and to learn how interesting and important they can be." Providing such opportunities and transmitting information required by citizens is the role scholars should play in local communities where historical materials have been preserved.

The Regional Material Study Group has been discussing how to improve the quality of information on archives and material storage facilities, how to effectively transmit the information on its website, and how to disseminate its experiences and examples of historical material utilization including graduation theses, investigations and study activities conducted by local residents. The examples of activities reported in this paper show how local communities have addressed these issues. The Regional Material Study Group plans to establish a network which will enable concerned parties to interact with each other regardless of the classification of the archives or their fields of study, and to provide opportunities for concerned parties and local residents to conduct pioneering activities together.

Keywords: regional materials, local community, residents' activities, archives, MLA collaboration